

第1号議案

平成28年度横浜市病院協会事業報告

1 救急医療対策(公)

- (1) 二次救急の拠点病院方式を中心とした横浜市救急医療体制に基づき、引き続き当協会及び会員病院は救急医療の提供に積極的に取り組んだ。

二次救急医療に対応する各病院の構成区分は、拠点病院Aが11病院、拠点病院Bが12病院、合わせて23病院、輪番参加病院数は26病院となっている。

加えて、病院協会として二次輪番応需（内科・外科・小児科）の必要な調整、とりまとめを行い、救急実績を集約して市に報告した。

(年度計)

拠点病院A	: 140,333人	(前年度 140,309人)
拠点病院B	: 96,110人	(前年度 91,462人)
輪番病院	: 6,334人	(前年度 5,812人)
小児救急拠点病院	: 31,888人	(前年度 32,916人)

- (2) 心疾患、脳血管疾患、産科、整形外科等の救急医療に取り組んだ。
- (3) 「横浜市救急医療検討委員会」に参画し、高齢者の救急医療における課題の検討について論議した。

2 災害時医療対策(公)

- (1) 横浜市災害医療連絡会議に参画し、市と協会が協働して災害時医療に対応する体制確保を図った。
- (2) 各区に設置された災害医療連絡会議に会員病院が参加し、協議及び意見交換を行った。
- (3) 横浜市病院協会として、横浜市防災会議のメンバーに加わり横浜市における防災上の課題解決に、ともに取り組んだ。

3 医療情報の収集、発信及び広報(公)

- (1) 協会のホームページ「ヨコハマ医療の扉」の効果的、円滑な運用に努めた。

[ホームページ運用状況]

ホームページアクセス数：142,607件（390件／日）

時間外診療受付病院診療所アクセス数：22,810件（62件／日）

- (2) 市民の利便性を考慮し、各種案内機能の更新及び医療機関向け情報をホームページに掲載した。また、「産科医療機関のご案内」を適宜更新するとともに「求人情報」の掲出によって、会員病院の便宜を図った。
- (3) 協会報第57号、第58号を発行した。
- (4) 協会ニュース速報を11回(NO.216～NO.227)発行した。
- (5) 医療・保健・福祉に関する情報を随時、会員病院に提供した。

4 地域医療連携の推進(公)

- (1) ホームページ等の活用を通じ、会員病院の運営効率化のサポートに努めるとともに、医師会など医療関係団体との連携を強化する等、地域医療体制の充実向上を図った。
- (2) 横浜市在宅療養連携推進協議会に参画し、病院と在宅療養の連携強化策の検討を行った。
- (3) 横浜市ICTを活用した地域医療連携ネットワーク研究会に参加し、研究・検討を進めた。

5 行政、医療機関団体等との連携強化及び政策提言(公)

- (1) 平成28年8月26日付で平成29年度横浜市予算編成についての要望書を提出した。
- (2) 「横浜市保健医療協議会」に参画し、医療行政に対して必要な提言や要望を行った。
- (3) 横浜地域地域医療構想調整会議に委員4人が参加し、協会としての意見の反映に努めた。
- (4) 「横浜市医療安全推進協議会」に参画し、横浜市の医療安全窓口との連携強化を図った。
- (5) 「横浜市認知症施策検討会」に参画し、認知症の早期発見・早期対応について検討した。
- (6) 「横浜市新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会」に参画し、必要な提言や要望を行った。
- (7) 神奈川県の実情に応じて「ライフイノベーション地域協議会」に参加した。
- (8) 横浜市医師会の地域医療事業部会、医療福祉事業部会、勤務

医事業部会において議論に加わるとともに、各夜間急病センター運営委員会に参画し、地域医療向上に向けた研究、検討を行った。

- (9) 県立病院機構、市立大学病院等公的病院の運営に係る委員会・幹事会に参加した。

6 学術研究、講演会及び研修会開催(公)

- (1) 第18回学術講演会を平成29年3月7日(火)に開催した。

テーマ：「子どもの野球肘について」

講師：国家公務員共済組合連合会 横浜南共済病院
スポーツ整形外科部長 山崎 哲也氏

参加者：160人

- (2) 市民講演会を平成28年10月18日(火)に開催した。

テーマ「ロコモ予防でいつまでも健康、元気に！」

～ラジオ体操とストレッチを上手に取り入れて」

講師：整形外科医師・よこはま健康づくり広報大使
中村 格子氏

参加者：280人

- (3) 横浜市、横浜市医師会等との共催による「医療安全研修会」を年3回実施した。

7 医療従事者の確保、定着促進(公)

- (1) 平成28年4月22日に看護専門学校において、奨学金等受け入れ希望病院説明会を開催した。(34会員病院参加)

- (2) 当協会ホームページに常時「市内医療機関求人情報」を掲載した。

市内医療機関求人情報へのアクセス数 3,267件(9件/日)

8 看護専門学校の運営

(1) 学 生 数

(単位:人)

学 生	在籍者数 (H28年4月1日)	退学者数	原級留 置者数	進級又は卒業生 (H29年3月末)
1学年	81 (10)	4 (1)	6 (0)	71(9)
2学年	81 (7)	2 (0)	4 (1)	75(6)
3学年	74 (4)	0 (0)	2 (1)	卒業生 72(8)
総 数	236 (26)	6 (1)	12 (2)	218(23)

() 内は内数で男性数

(2) 平成29年度入学者試験結果

(単位:人)

			試験日	受験者	合格者	入学者
特別入試	高校生	指定校	10月15日	15	15	15
		公募制	10月15日	27	13	13
	学 士		10月15日	7	7	4
	社会人		10月15日	53	19	15
一般入試	第Ⅰ期		12月11日	68	27	27
	第Ⅱ期		3月9日	26	6	6
計				196	87	80

(3) 第20回卒業生（平成29年3月卒業）の就職状況

(単位:人)

病院への就職		進 学	その他	卒業生合計
横浜市内	横浜市外			
61	5	1	5	72

(4) 第106回国家試験受験結果(試験日2月21日、合格発表3月27日)

(単位：人)

区分	受験者数	合格者数	合格率	(参考：全国平均)
新卒者	72	68	94.4%	94.3%
既卒者	5	5	100.0%	35.6%
合計	77	73	94.8%	88.5%

(5) 主な学校行事

平成28年4月7日 第22回入学式

6月7日 第1回学校説明会

7月12日 第2回学校説明会

8月2日 学校説明会・一日看護体験

9月6日 第3回学校説明会

10月4日 看護学生のつどい

10月15日 特別入学試験 合格発表：10月20日

11月4日 戴帽式

12月11日 第I期入学試験 合格発表：12月15日

平成29年2月28日 特別講演

「看護に活かせるアンガーマネジメント

—イライラをコントロールする方法—

講演者 福永 亘

3月3日 第20回卒業式 卒業生：72名

3月9日 第II期入学試験 合格発表：3月14日

(6) 会議・委員会・研修会等

ア 実習指導者夏期研修会：平成28年8月23日

イ 講師会議：平成29年3月23日

ウ 学校運営会議：毎月1回程度開催

エ 入試委員会：毎月1回程度実施

オ その他にカリキュラム委員会、実習委員会、学生指導委員会

等様々な学内委員会を実施

(7) 看護師国家試験対策

- ア 国家試験対策セミナーへの参加等、全教員のノウハウ向上とその活用
- イ 模擬試験の実施(7回)
- ウ 外部専門講師による学内補講
- エ 学生の学力等に応じた個別支援体制の強化と予備校講座の活用
- オ 既卒受験者への個別指導等による継続的支援

(8) 学生募集の取組

- ア 高校進路指導教諭対象説明会の開催
- イ 本校への受験勧奨と指定校推薦のための高校訪問
- ウ 高校出張説明会と進路情報会社・看護系予備校主催の進路説明会への参加
- エ 学校説明会・一日看護体験と予約制個別学校説明会の開催
- オ 本校ホームページによる学校情報の発信

9 収益事業(収)

- (1) 看護職者賠償保険の取りまとめを行った。
(63 病院 ; 延 3,084 人)
- (2) 看護専門学校隣接駐車場の管理運営を行った。
- (3) 看護専門学校過去入試問題集の販売を行った。
- (4) 横浜スタジアム医務室の診療受託事業を実施した。

10 医療従事者の顕彰、福利厚生の実施(収)

- (1) 随時、会員の慶弔に協会として対応した。
- (2) 会員の親睦に係る懇親会、新年祝賀会を開催した。
- (3) 協会から神奈川県、横浜市に対して表彰の推薦を行った。
- (4) 会員病院が開催する市民公開講座等に対し、支援を行った。
(5 病院)

11 管理運営その他(法人)

- (1) 会員数（平成 29 年 3 月 31 日現在）：109 病院
- (2) 第 67 回定時総会を平成 28 年 6 月 22 日に開催した。
総会においては、平成 27 年度の事業報告・決算が審議され承認された。
- (3) 理事会を 11 回開催した。
- (4) 常任理事会を 10 回開催した。
- (5) 神奈川県地域医療構想のパブリックコメントへの対応を協議するため、平成 28 年 7 月 27 日、臨時の常任理事会を開催した。
- (6) 部会等の開催
救急医療、地域医療、教育・研修等にかかる各種部会を必要に応じ、随時開催した。
また、事務長部会、看護部長部会を開催した。
- (7) 訴訟関係
①平成 27 年 3 月 6 日、神奈川健康福祉経営協同組合外 1 名から提訴された当協会を被告とする滞納金等支払請求事件については、横浜地方裁判所において、なお係争中である。